

2026. **5**  
No. **580**

# 調査月報

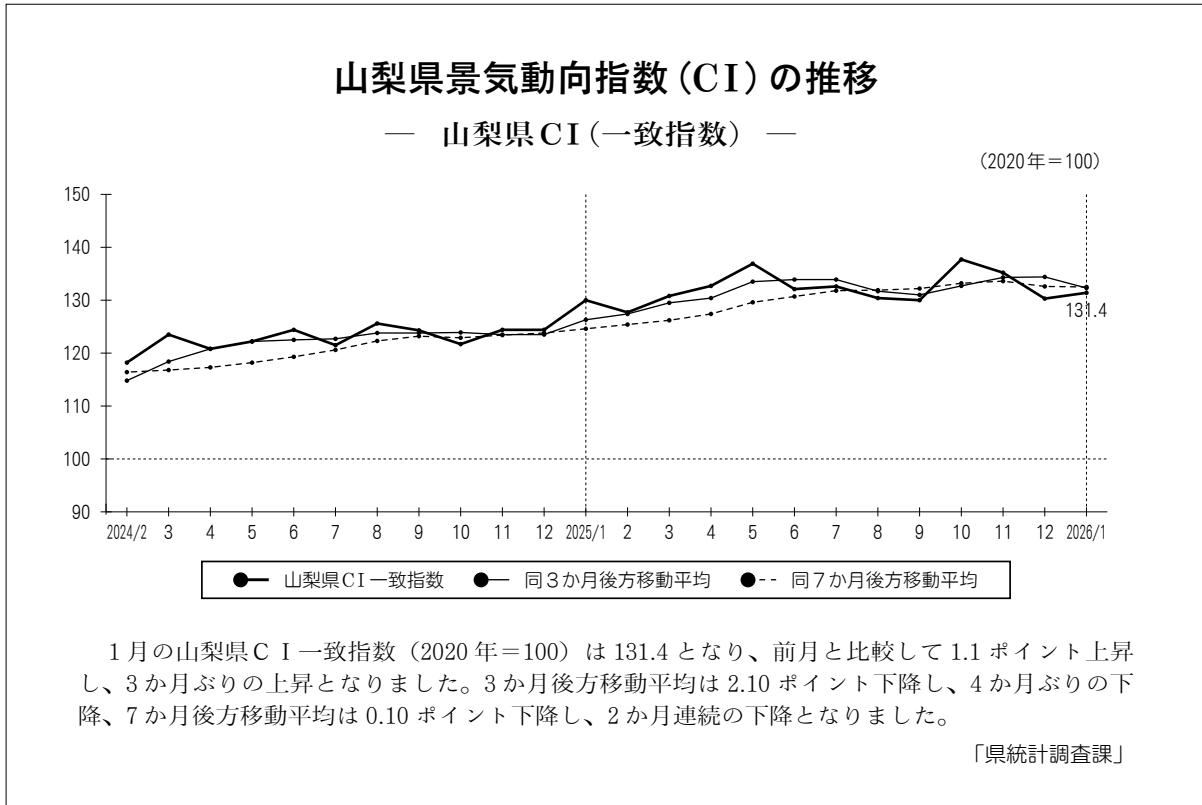
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気(3~4月)は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの兆しが窺われる。生産面においては、機械工業が持ち直している。需要面においては、設備投資で一部に慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も盛り上がりを欠いている。なお、中東情勢の影響で原油価格の高騰や部品・部材の調達難などが危惧されており、先行きの不透明感が急速に高まっている。

**需要:** 個人消費は、衣料品の一部に堅調さもみられたが、消費者が節約意識を強めるなかで、食料品や日用品、家電品など幅広い品目で弱含むなど、全体としては盛り上がりを欠いている。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の上昇などを背景に慎重姿勢が続いている。

**生産:** 機械工業は、半導体製造装置や生成AI関連が好調を維持するなかで、他の品目でも改善傾向が窺われるなど、総じて持ち直している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

## 消費動向

3月～4月の商況をみると、衣料品の一部に堅調さもみられたが、消費者が節約意識を強めるなかで、食料品や日用品、家電品など幅広い品目で弱含むなど、全体としては盛り上がりを欠く。

3月の乗用車販売は、前年同月比6.3%減（普通車5.1%減、小型車9.0%減）と、8か月連続の前年比減少。

3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎えるなか、好天の日が多く、気温も例年より高めに推移したことから、各地の客足は概ね堅調で、前年をやや上回る入込み。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（3月）は、前年同月比11.7%減と6か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比19.4%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同7.1%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同83.3%増）が7か月連続の増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（3月：東日本建設業保証㈱）は231億56百万円で、前年同月比57.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比267.5%増加、県が同14.7%増加、市町村が同183.2%増加。

## 雇用情勢

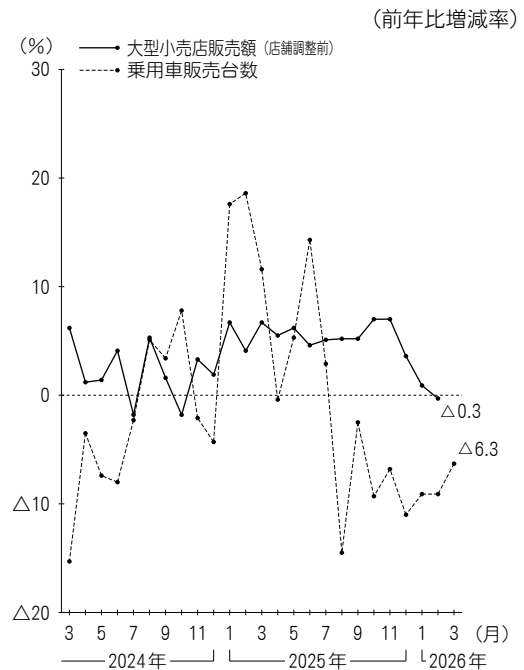
3月の有効求人倍率は1.38倍で、前月に比べて0.04ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比6.4%増と10か月ぶりの増加。産業別では、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

## 企業倒産

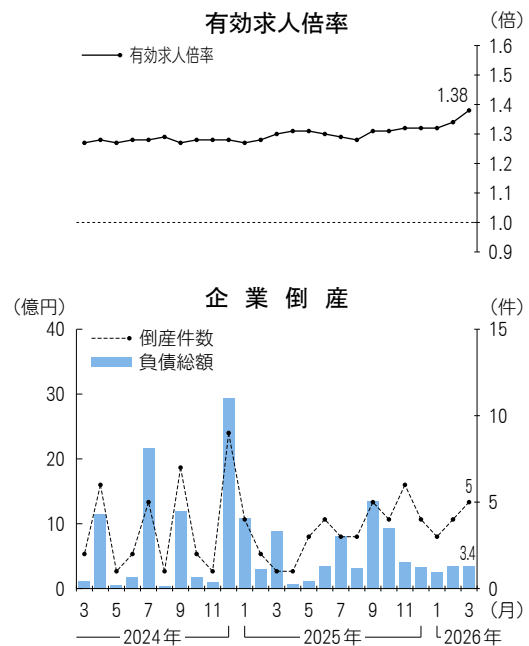
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額は3億43百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も3百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



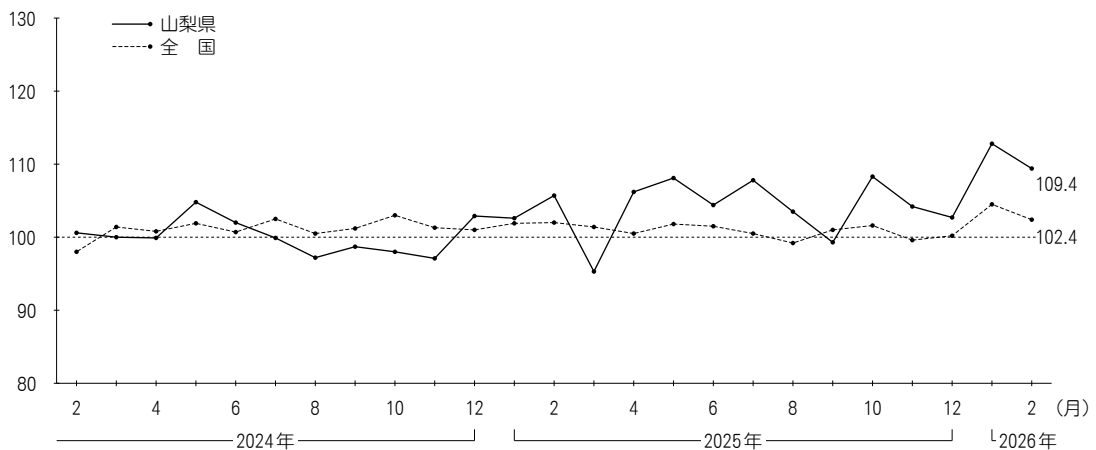
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：麺類は、価格が高止まりしている米の代替品として需要が高まっており、卸・小売店向けともに出荷が堅調に推移。ワインは、出荷が前年を下回る水準で推移。水産加工品は、店頭販売の動きが鈍く、出荷が力強さを欠く。
- ニット**：受注面をみると、春夏物の受注は例年をやや下回る水準で推移。メーカーは売れ残りを避けるため、小ロットの発注にシフトしており、OEM向けが弱含み。生産面をみると、春夏物の取り扱いが最盛期を過ぎ、稼働率は低下。
- 織物**：羽毛布団は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。ふるさと納税の返礼品向けは他の返礼品との競合が激しく、弱含み。紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。洋傘地は、受注・生産が横ばい圏乃至やや下回る水準。
- 宝飾**：受注・生産は、底堅く推移。海外向けは中国事業者からの受注が軟調。国内向けは、金を使用した製品の需要が全体的に拡大。自社ブランドに注力している事業者においては、展示会での販売が好調で増産の動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が高水準で推移。水晶振動子は、受注・生産が持ち直し。プリント基板は、半導体関連や通信・防衛向けの需要が高まっており、受注・生産が堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、受注・生産が好調を維持。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移。工作機械及び関連部品は、海外向けを中心に受注・生産が持ち直し。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、新規案件の獲得など一部に上向きの動きも窺われるが、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるなかで、総体では横ばい圏で推移。中東情勢の緊迫化により先行き不透明感に急速な高まり。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品の受注・生産は、海外向け高級一眼レフカメラ向けが安定的に推移しているほか、ミラーレスカメラ向けも堅調。業務用プリンタの受注・生産は、海外向けの需要停滞を背景に、前年を下回る水準。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

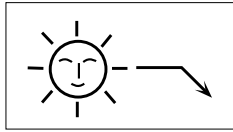


「経済産業省・県統計調査課」

- 2月の鉱工業生産指数は109.4で前月比3.0%の低下。
- 前年比(原数値)では3.4%の上昇となり、11か月連続の上昇。
- 業種別にみると、金属製品工業、輸送機械工業、食料品工業等の7業種が上昇、生産用機械工業、電気機械工業、汎用機械工業等の9業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 麺類は出荷が堅調に推移

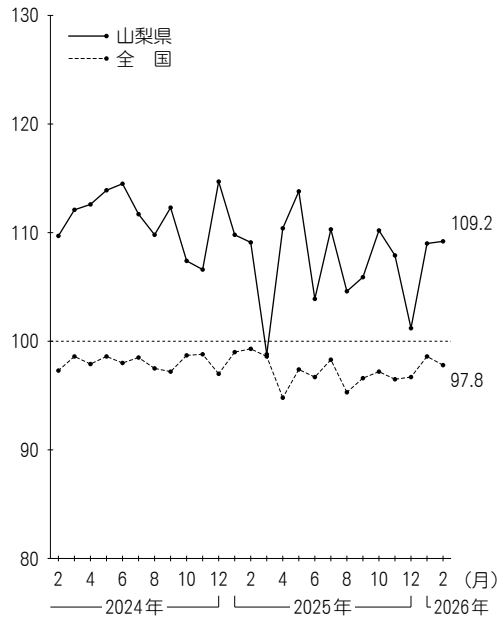
即席麺や乾麺などの麺類は、価格が高止まりしている米の代替品として需要が高まっており、卸・小売店向けともに出荷が堅調に推移している。

ワインは、出荷が前年を下回る水準で推移している。各種コストの増加を反映し小売価格が上昇しており、全体的に鈍い動きが続いていることが背景にある。このようななか、高い購買力を持つ富裕層向けに、品質の高いブドウを使用し付加価値を高めた高価格帯のワインの販売に注力している事業者もみられる。

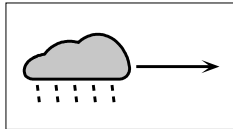
水産加工品は、店頭販売の動きが鈍く、出荷が力強さを欠いている。

### 食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ニット



### 春夏物の受注は例年を下回る水準

春夏物の出荷がピークを迎えているほか、一部では秋冬物の取り扱いも始まっている。

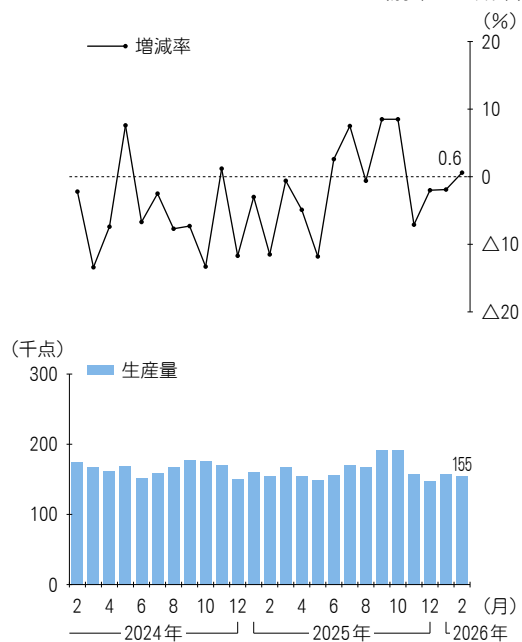
受注面をみると、春夏物の受注は例年をやや下回る水準で推移している。アパレルメーカーは売れ残りを避けるため、小ロットの発注にシフトしており、OEM向けは受注が弱含んでいる。小ロットで利幅は少ない案件でも積極的に引き受け信頼関係を強化することで、今後の受注獲得を狙う事業者も。

生産面をみると、春夏物の取り扱いが最盛期を過ぎ、稼働率は低下している。

企画面をみると、秋冬物の見本づくりが本格化している。

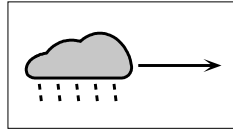
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 羽毛布団は受注・生産が前年を下回る

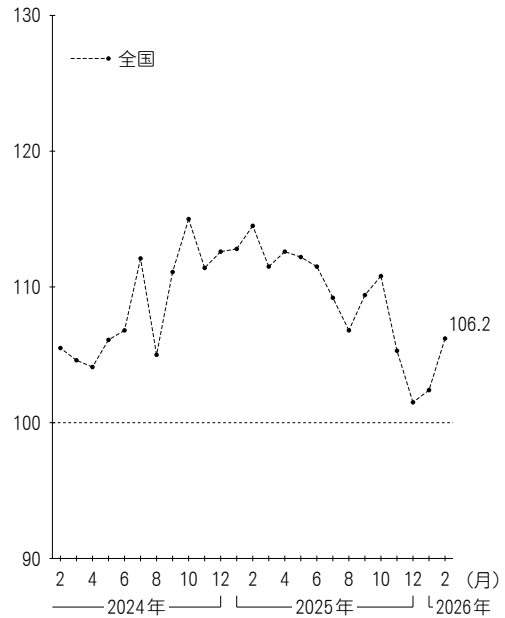
羽毛布団は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。ふるさと納税の返礼品向けについて、日用品など他の返礼品との競合が激しく、弱含んでいる。

紳士服裏地は、オーダースーツ向けで一定の需要があるものの、郊外型量販店向けは弱含んでおり、総体では受注・生産が横ばい圏で推移している。

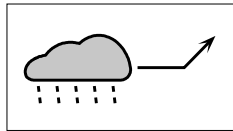
洋傘地は、受注・生産が横ばい圏乃至やや下回る水準で推移している。例年、新生活関連やギフト需要が盛り上がる時期ではあるが、消費者の低価格志向の広がりから当地が得意とする高級品向けは伸び悩んでいる。

## 織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



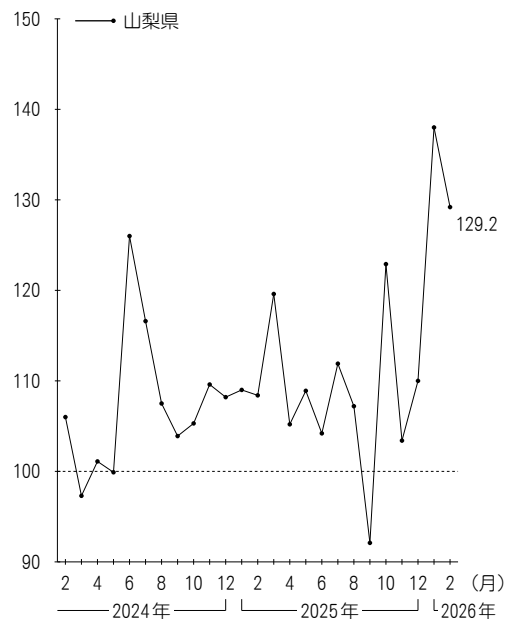
### 受注・生産は底堅く推移

受注・生産は、底堅く推移している。中国事業者からの受注が軟調なほか、インフルエンサーを経由したライブ販売も増勢が鈍化しており、海外向けは弱含み。一方、国内向けは、金を使用した製品の需要が全体的に拡大している。自社ブランドに注力する事業者においては、一般の消費者向けに開催する小規模の展示会の人気が高まっており、販売が好調な先においては増産の動きも。

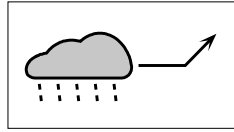
なお、4月8日から10日にかけて山梨ジュエリーフェアが開催された。海外からの来場者数がやや減少したものの、国内向けの商談は盛り上がった模様。

## 貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**水晶振動子の受注・生産は持ち直し**

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が高水準で推移している。

水晶振動子は、受注・生産が持ち直している。スマートフォンのハイエンド機種向けや医療・ヘルスケア向けが堅調に推移している。

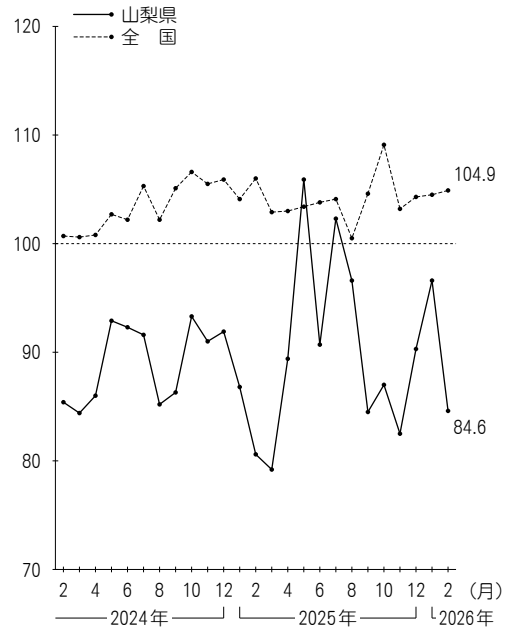
コネクタの受注・生産は、一部に堅調な動きがみられるが、全体としては横ばい圏で推移している。

プリント基板は、半導体関連や通信・防衛向けの需要が高まっており、受注・生産が堅調に推移している。

エアコンや冷蔵庫向けなどの家電関連部品は、受注・生産が概ね横ばい圏で推移している。

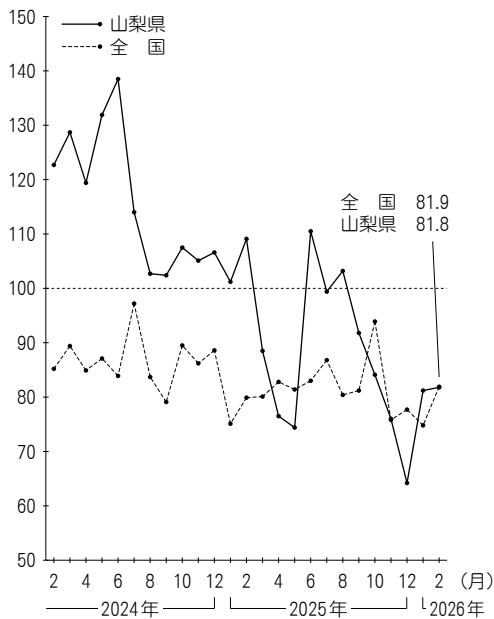
**電気機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



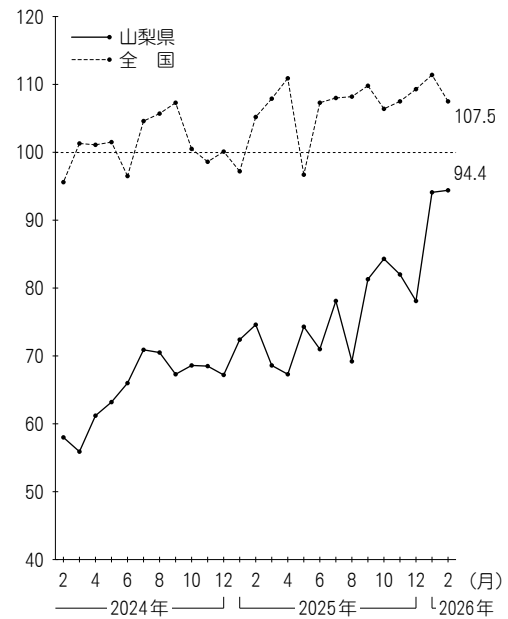
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)

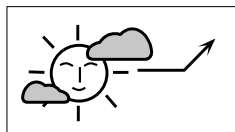


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



## 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産は好調を維持

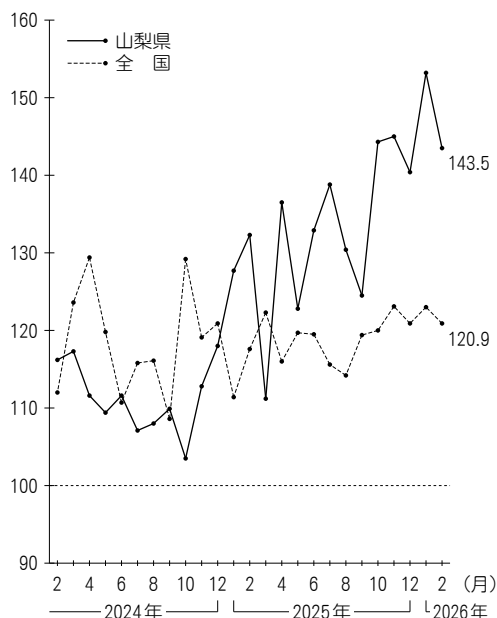
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、受注・生産が好調を維持している。県内各社ともに繁忙感が強まっており、工場の稼働も高水準となっている。先行きについて、「過去のピークを超えていくのではないか」との声も聞かれる一方、中東情勢の影響による原材料や部材等の調達難が生産に与える影響を危惧する声も聞かれる。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについても、増勢が続く見通しにある。

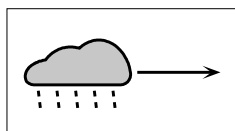
工作機械及び関連部品は、海外向けを中心に受注・生産が持ち直している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 輸送機械



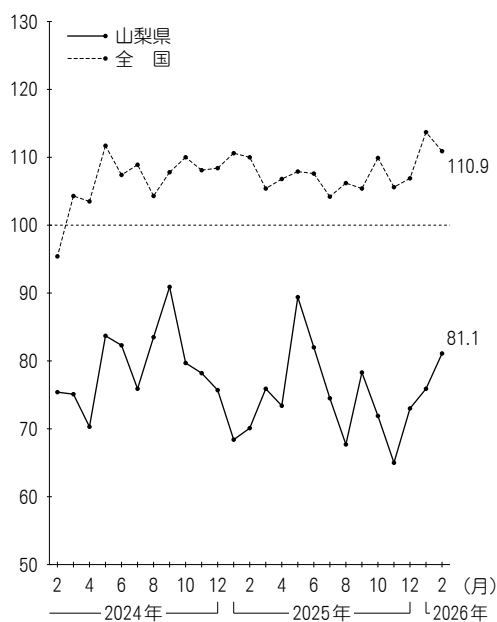
### 中東情勢で先行き不透明感に急速な高まり

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.9%増と2か月ぶりに前年を上回った。車種別で見ると、乗用車が0.6%減、トラックが11.5%増、バスが7.9%増となった。なお、二輪車生産台数は16.1%減となり、6か月連続で前年を下回った。

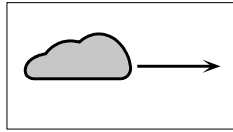
自動車部品の受注・生産は、新規案件の獲得など一部に上向きの動きも窺われるが、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるなかで、総体では横ばい圏で推移している。先行きについて、中東情勢の緊迫化により不透明感が急速に高まっており、原材料や部品・部材の不足による生産の停滞を懸念する声も。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### 業務用プリンタの受注・生産は前年を下回る

カメラ部品の受注・生産は、海外向け高級一眼レフカメラ向けが安定的に推移しているほか、ミラーレスカメラ向けにも堅調さが窺われる。

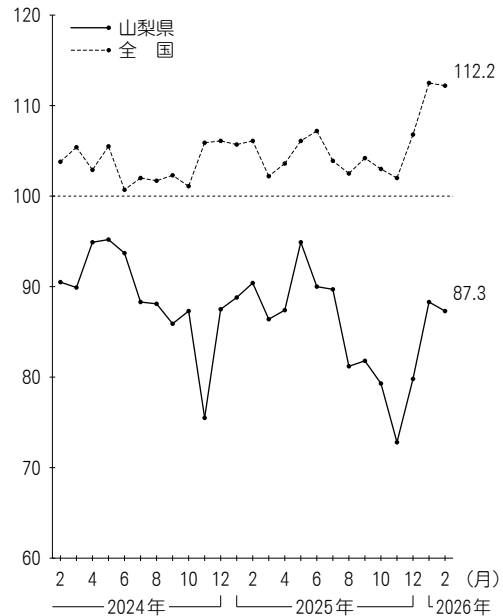
業務用プリンタの受注・生産は、海外向けの需要停滞を背景に、前年を下回る水準で推移している。

医療機器は、受注・生産が総じて横ばい圏で推移している。

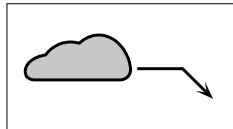
光学レンズの受注・生産は、工作機械向けが横ばい圏で推移している。一方、複写機向けは比較的堅調に推移しているが、ペーパレス化の影響で新規需要が減退しており、先行きは弱含んでいくとみられる。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 建設



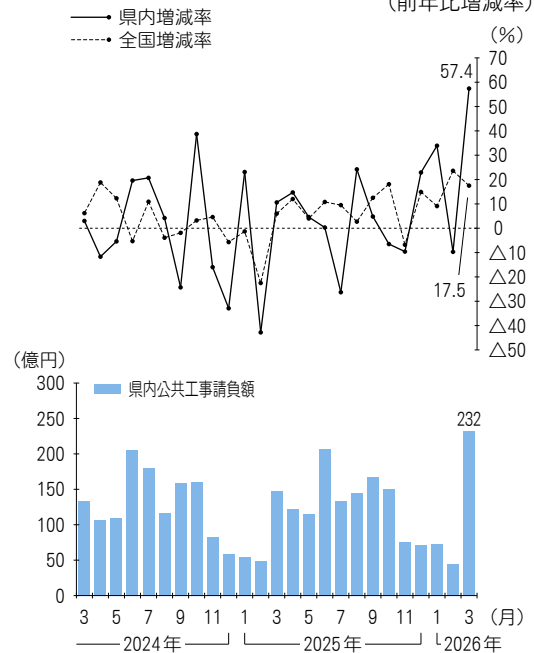
### 工事遅延や採算性の悪化に対する不安の声も

3月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は231億56百万円、前年同月比57.4%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比267.5%増）、県（同14.7%増）、市町村（同183.2%増）がともに増加した。2025年度の累計は1,531億18百万円で、前年度を7.2%上回っている。

民間工事は、店舗の新改築などの動きが一部で見られるものの、全体としては力強さを欠いている。なお、中東情勢の緊迫化の影響から、建築資材のさらなる高騰や調達難が懸念されている。事業者からは、工期遅延や採算性の悪化に対する不安の声も。

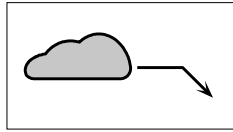
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



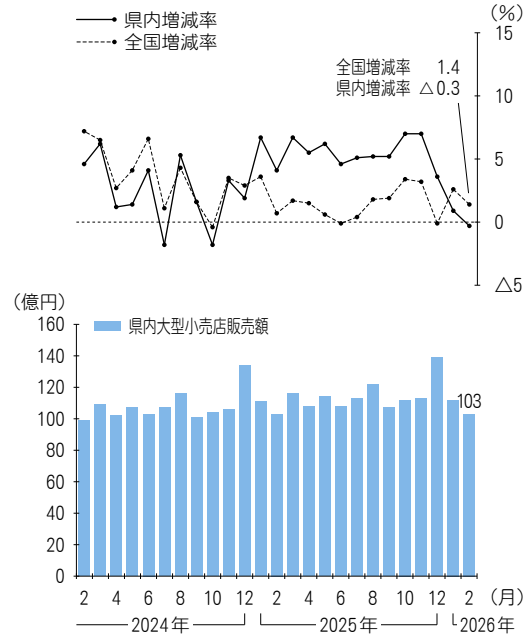
### 家電品は総体的に弱含み

3月～4月の商況をみると、衣料品の一部に堅調さもみられたが、消費者が節約意識を強めるなかで、食料品や日用品、家電品など幅広い品目で弱含むなど、全体としては盛り上がりを欠いている。

品目別にみると、家電品は、エアコンが好調であるが、冷蔵庫や洗濯機などは低調で、総体的に弱含み。食料品は、惣菜・弁当類など一部に堅調な動きもみられるが、「ついで買い」が控えられており、全体としては弱い動き。衣料品は、気温の上昇で春物が伸長。乗用車販売は、取扱メーカーによりばらつきがみられるが、全体としては前年割れ。

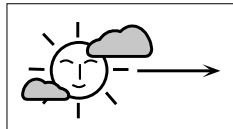
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



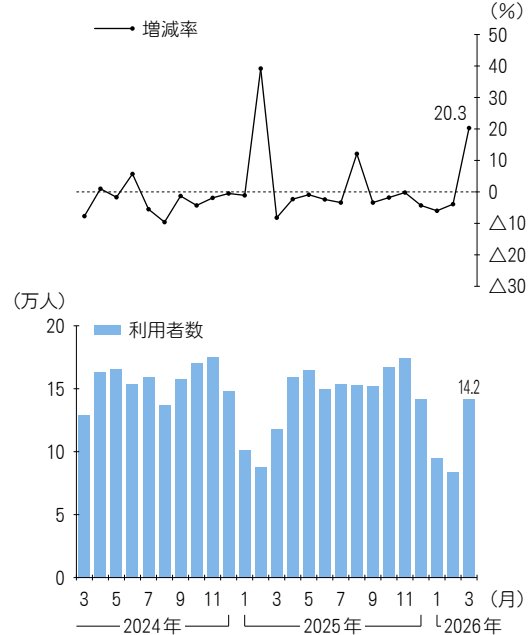
### 春の行楽シーズンで各地の客足は概ね堅調

3月の県内観光は、春の行楽シーズンを迎えるなか、好天の日が多く、気温も例年より高めに推移したことから、各地の客足は概ね堅調で、前年をやや上回る入込みとなった。

地域別にみると、石和温泉は、宿泊施設によってばらつきがみられたが、全体としては前年並みで推移。湯村温泉は、団体客に復調の動きがみられ、全体の客足も伸長。下部温泉は、月の後半は花見客で持ち直したが、前半の入込みが軟調であったため、総体では前年を下回る。富士北麓は、中国の団体ツアーが引き続き低調な一方、韓国・台湾などの観光客が増加傾向で推移しているほか、国内客も増加。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(4月を中心として)

### ■ 県内総生産は前年度を下回る

山梨県は、3月31日、2023年度の県民経済計算の推計結果を公表した。

これによると、県内総生産は名目が3兆6,789億円、実質が3兆5,364億円で、対前年度伸び率(経済成長率)は名目が1.9%減、実質が4.5%減となり、ともに前年度の成長率を下回った。また、県民所得は、2兆5,939億円と前年度に比べ1,227億円(4.5%)減少し、1人当たり県民所得も325万9千円と前年度に比べ12万9千円(3.8%)の減少となった。

### ■ 誕生した子どもに誕生石をプレゼント

甲府市は、1日、甲府商工会議所、山梨県ジュエリー協会と連携し、ジュエリースタート事業を開始した。

市によると、本事業では、4月以降に生まれた市内の子どもに対し、生まれた月の誕生石をプレゼントする。誕生石は約3ミリで、ケースには子どもの名前と誕生日が印字される。市は幼少期から地場産業の誇りに触れる機会になると考えており、今後も「宝石のまち甲府」が一層輝けるよう取り組んでいくとしている。

### ■ サンリオがミュージアムをオープン

サンリオは、3日、甲斐市に「山梨いちごの王さまミュージアム サンリオ創業者 辻信太郎記念館」をオープンした。

同社によると、ミュージアム内の「サンリオ歴史館」では、サンリオの誕生から年代ごとの歩み分かる歴史資料が、また、「辻信太郎記念館」では、創業者の個人史が分かる資料やゆかりの品が展示されている。オープン当日にはオープニングセレモニーが開催され、多くの人で賑わいがみられた。

### ■ ミネラルウォーター生産量が全国1位

日本ミネラルウォーター協会は、8日、2025年のミネラルウォーター生産量について発表した。

これによると、山梨県の実生産量は160万4,360klと前年に比べて1.9%の減少となった。全国の実生産量は486万1,884klで、山梨県の国内シェアは33.0%と前年に比べて0.5ポイント上昇し、全国1位を維持している。なお、2位は静岡県(国内シェア11.9%)、3位は長野県(同10.4%)となっている。

### ■ 地域おこし協力隊の定住率は75.0%

総務省は、24日、2025年度地域おこし協力隊の隊員数、定住状況等について公表した。

これによると、山梨県の地域おこし協力隊の隊員数は122人、受入自治体数は20で、隊員数が多い自治体は、北杜市が24人、丹波山村が13人、韮崎市が12人などとなっている。また、山梨県の直近5年間の任期終了者数は172人で、そのうち129人が活動地と同じ自治体か近隣自治体に定住しており、定住率は75.0%と全国平均の70.3%を上回っている。

### ■ 県人口78万人割れ

山梨県は、27日、常住人口調査結果(2026年4月1日現在)を公表した。

これによると、推計人口は前年同月と比べて6,855人減少し777,642人と、1975年10月に人口が78万人を超えて以降、約51年ぶりに78万人を割り込んだ。

内訳をみると、自然増減(出生者数と死亡者数の差)は前年同月と比べ6,414人の減少、また、社会増減(転入者数と転出者数の差)も441人の減少となった。

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	135.2	113.3	156.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	147.4	124.4	159.7	107.8	2.7
2025年	783,870	△ 0.8									143.3	130.3	165.5	111.4	3.3
2025. 3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	142.3	130.8	167.0	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	144.6	132.7	165.8	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	146.0	136.9	170.0	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	144.5	132.1	166.9	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	145.7	132.6	170.2	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	146.4	130.4	166.6	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△ 0.2	144.7	130.0	166.3	111.4	3.2
10	783,870	△ 0.8	73	4.2	108.3	10.5	112.0	11.1	115.7	△ 6.3	156.1	137.7	168.0	112.4	3.0
11	783,797	△ 0.8	82	△ 6.0	104.2	4.7	107.0	2.7	120.9	0.6	146.7	135.2	163.7	112.4	2.8
12	783,149	△ 0.8	141	24.5	102.7	1.1	104.5	2.8	119.8	△ 2.8	143.3	130.3	165.5	112.1	2.1
2026. 1	782,503	△ 0.8	96	5.2	112.8	8.5	113.4	6.9	129.4	△ 0.2	153.2	131.4	178.9	112.1	1.1
2	781,236	△ 0.8	49	2.2	109.4	3.4	110.9	2.6	121.8	4.0				111.6	1.1
3	780,237	△ 0.8	77	7.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.4	115.9	108.6	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.4	116.4	110.7	108.5	2.7
2025年	123,219	△ 0.5									110.4	114.6	112.2	111.9	3.2
2025. 3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	101.4	0.0	99.3	△ 0.8	101.7	△ 0.6	107.1	115.9	112.1	111.1	3.6
4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	100.5	△ 0.7	99.2	△ 0.8	101.1	△ 1.2	104.3	115.8	113.4	111.5	3.6
5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.8	△ 2.9	100.4	△ 3.0	100.0	△ 3.0	104.3	115.9	114.4	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	△ 3.0	105.3	115.8	114.0	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	100.5	△ 1.5	98.8	△ 2.5	100.1	△ 2.3	106.1	115.0	114.1	111.9	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	99.2	△ 3.3	98.9	△ 2.5	99.5	△ 2.9	106.9	114.0	113.0	112.1	2.7
9	123,192	△ 0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△ 2.3	108.0	115.1	113.2	112.0	2.9
10	123,219	△ 0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△ 1.9	109.2	115.8	113.1	112.8	3.0
11	123,203	△ 0.5	114,130	9.4	99.6	△ 4.2	99.5	△ 3.0	98.0	△ 4.1	109.5	114.9	113.4	113.2	2.9
12	p123,160	△ 0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△ 2.8	110.4	114.6	112.2	113.0	2.1
2026. 1	p122,950	△ 0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△ 4.3	112.0	118.1	112.8	112.9	1.5
2	p122,860	△ 0.5	70,202	5.1	102.4	0.4	100.6	△ 0.1	98.1	△ 3.4	113.3	116.3	113.1	112.2	1.3
3	p122,850	△ 0.5			p101.9	2.3	p99.5	2.0	p96.6	△ 4.9				112.7	1.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	13,888	△ 4.8
2025年			1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025. 3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△ 4.2	1,403	△ 6.8	1,175	△ 5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△ 4.9	1,380	△ 7.7	1,141	△ 11.0	1,066	△ 4.8
2026. 1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△ 5.9	1,347	△ 9.1	1,163	△ 1.3
2	103	△ 0.3	75	1.0	17	2.0	54	7.8	23	△ 3.2	1,659	△ 6.2	1,438	△ 9.1	1,340	10.7
3	p113	△ 3.0	p86	2.9	p22	2.0	p59	6.4	p29	3.2	2,226	△ 3.8	1,911	△ 6.3	1,581	0.7
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2025年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△ 0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025. 3	19,328	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,867	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,630	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△ 6.1	201	△ 9.2	135	△ 3.4
12	23,809	△ 0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△ 2.6	214	0.6	181	△ 1.7	124	3.8
2026. 1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△ 4.2	200	△ 7.7	139	1.1
2	17,645	1.4	10,014	2.2	3,719	2.9	7,440	5.6	2,257	△ 1.2	245	△ 7.2	211	△ 9.8	151	3.2
3	p19,625	1.1	p11,295	2.3	p5,015	4.4	p8,325	5.8	p2,868	3.4	308	△ 7.3	265	△ 7.9	185	8.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2025年	319,035	△6.1	93.6	△9.1	332,292	△0.8	14.4	8.6	160,515	0.6	31,283	△2.2	69,115	△1.8	2.21	1.32	31,187	10.6
2025.3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△5.3	5,661	△7.6	2.25	1.30	2,000	△7.2
4	257,562	△19.9	75.9	△22.6	273,437	△2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△3.3	6,088	△2.2	2.24	1.31	2,040	△5.5
5	269,451	△45.5	79.2	△47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△5.1	6,124	5.0	2.25	1.31	2,333	△2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△9.8	2.11	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△7.1	5,521	△7.4	2.12	1.29	2,917	7.3
8	291,630	△3.2	85.4	△6.0	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.22	1.28	2,883	8.1
9	269,662	△21.5	79.1	△24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.17	1.31	2,954	14.4
10	276,672	△19.9	80.4	△22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△0.4	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.16	1.31	2,887	16.7
11	269,021	△20.1	78.2	△22.3	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△1.8	2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.18	1.32	2,627	13.5
12	341,421	△17.7	99.5	△19.4	603,722	△3.0	15.8	6.8	160,066	△1.3	2,144	6.1	5,334	△0.4	2.01	1.32	2,548	14.7
2026.1	330,403	13.6	96.3	12.4	286,153	4.5	13.8	0.0	150,629	△4.4	3,352	△2.4	6,866	△1.8	2.15	1.32	2,560	15.2
2	285,026	△20.1	83.4	△20.9	283,709	6.3	15.9	12.7	150,685	△5.3	2,504	△9.6	5,801	△0.7	2.44	1.34	2,375	15.7
3											2,796	6.6	6,026	6.4	2.21	1.38	2,546	27.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025年	346,297	6.5	35.0	△2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9	4,422	0.3	9,533	△4.2	2.16	1.20	176	2.5
2025.3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△1.2	807	△3.0	2.27	1.25	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△1.1	840	2.2	2.26	1.25	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△4.5	786	△5.2	2.18	1.23	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△1.2	2.18	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△1.3	37.0	△1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026.1	334,790	1.0	77.4	△1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△4.6	2.11	1.18	179	2.7
2	319,797	1.9	65.2	△1.0	337,184	4.2	15.3	2.0	31,276	0.8	365	1.0	775	△7.8	2.10	1.19	180	2.6
3											395	4.5	785	△2.6	2.15	1.18	194	2.7
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0	1,531	7.2	40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025.3	384	△0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△60.8	147	10.6	1	△50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△83.3	66	△94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△48.9	147	△40.0	74	10.4	17,892	△62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026.1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5				
3	339	△11.7	204	△19.4	91	△7.1	47,590	334.8	232	57.4	5	400.0	343	△61.0				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5	168,495	△1.9	10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025.3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△5.8	986	△30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△26.6	136	△23.7	249	△27.9	4,317	△4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△34.4	119	△30.9	189	△30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△15.1	904	△33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026.1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3	101,393	2.6	64,914	5.7
3	635	△29.3	167	△27.4	277	△35.2	3,353	△14.2	20,231	17.5	924	8.3	1,149	16.5				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

## 最近の話題

# カスハラ対策はお済みですか？

近年、顧客や取引先からの理不尽な要求や威圧的な言動などが社会問題となっています。このようななか、改正労働施策総合推進法（以下、「改正法」）が2026年10月1日より施行され、事業主にはカスタマーハラスメント（以下、「カスハラ」）への対策が義務付けられることとなりました。

改正法では、①職場において行われる、顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該事業主の行う事業に関係するものの言動であって、②その雇用する労働者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるもの、という3要素を全て満たすものがカスハラとして定義されています。

業種や業態により態様は異なりますが、「社会通念上許容される範囲を超えた言動」の典型例として、次のようなものがあります。

### <言動の内容が社会通念上許容される範囲を超えるもの>

「そもそも要求に理由がない又は商品・サービス等と全く関係のない要求」「契約等により想定しているサービスを著しく超える要求」「対応が著しく困難な又は対応が不可能な要求」「不当な損害賠償要求」

### <手段や態様が社会通念上許容される範囲を超えるもの>

「身体的な攻撃」「精神的な攻撃」「威圧的な言動」「拘束的な言動」「継続的、執拗な言動」

改正法では、カスハラ防止のため、事業主は以下の措置を講じなければならないとしています。具体的には次のような措置を講じる必要があります。

1. 事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発：
  - ・カスハラには毅然とした態度で対応し、労働者を保護する旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発する。
  - ・カスハラの内容及びあらかじめ定めた対処の内容を労働者に周知する。
2. 相談体制の整備：
  - ・相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知する。
  - ・相談窓口担当者が適切に対応できるようにする。
3. 事後の迅速かつ適切な対応：
  - ・事実関係を迅速かつ正確に確認する。
  - ・被害者に対する配慮のための措置を適正に行う。
  - ・再発防止に向けた措置を講ずる。
4. 対応の実効性を確保するために必要なカスハラへの抑止のための措置：
  - ・特に悪質と考えられるカスハラへの対処の方針をあらかじめ定め、労働者に周知し、当該対処を行うことができる体制を整備する。
5. その他併せて講ずべき措置：
  - ・相談者等のプライバシーを保護するための措置を講じ、労働者に周知する。
  - ・相談したこと等を理由として不利益な取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発する。

カスハラは対応した従業員のストレス増加による体調不良やモチベーション低下、離職・休職を引き起こす可能性があります。また、その対応により業務が停滞し、他の顧客に迷惑をかけてしまうこともあります。法律で義務化されたから対応するのではなく、企業や従業員を守るためにも、しっかりとした対策が必要です。事業主はカスハラ対策の内容を理解するとともに、カスハラの実態や発生時の対応手順等をまとめたマニュアルの作成や全従業員に対する研修の実施など、改正法施行前に必要な準備を進めることが求められます。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>